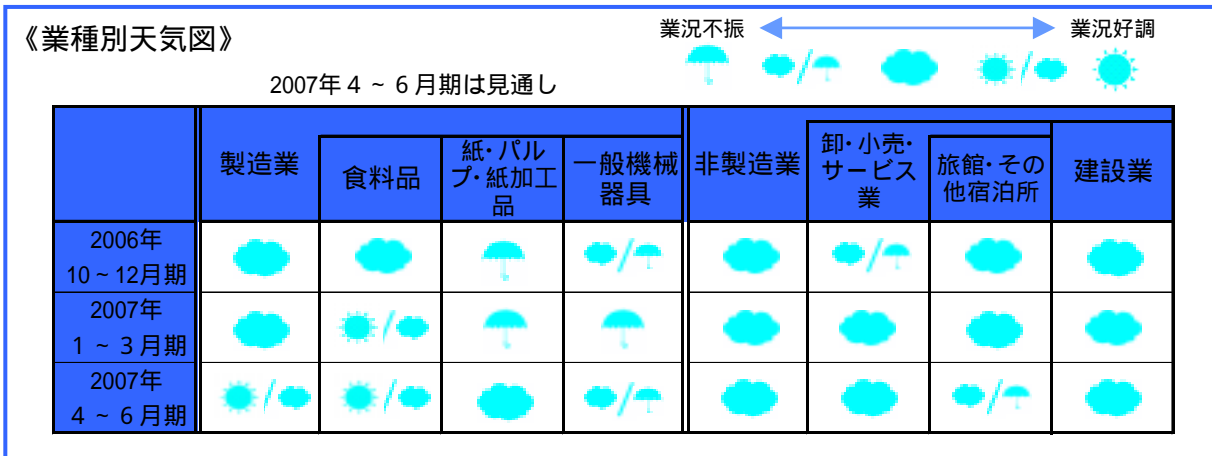
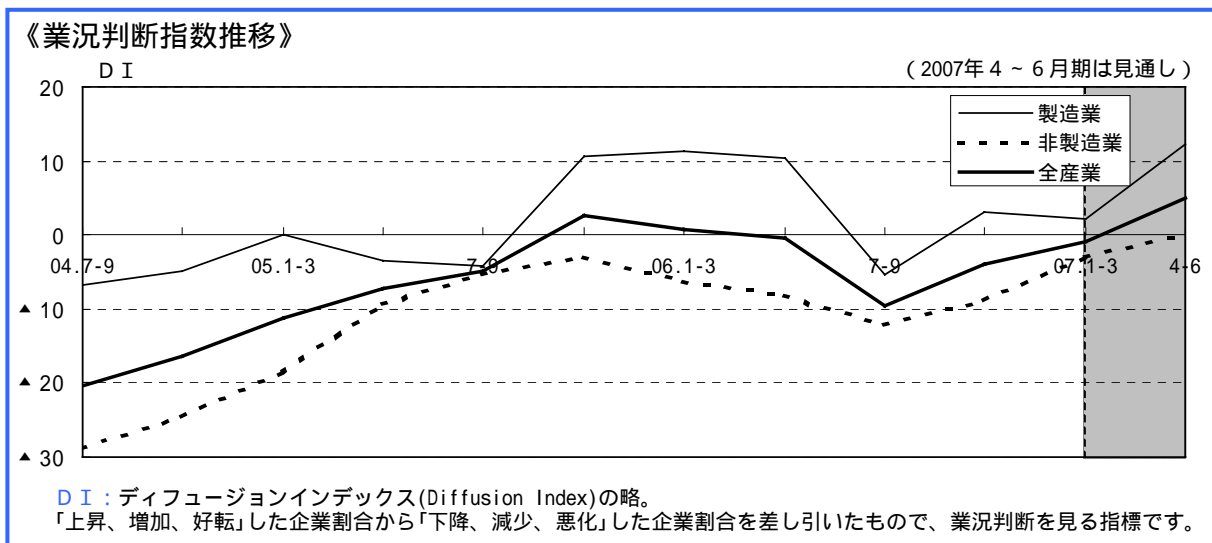


業況概要(自社) ～全体DIは引き続き改善、非製造業の上昇傾向継続～

静岡県東部地域における2007年1～3月期の業況判断DIは、全産業で▲0.9(前期▲3.9)となり、2期連続して改善している。うち、製造業の業況判断DIは2.2(同3.2)と若干低下したがプラスで推移、非製造業の業況判断DIは▲2.9(同▲8.9)と依然マイナスではあるが、2006年7～9月期を底に上昇傾向が継続し、全体DIの改善に貢献している。特に建設業を除く卸・小売・サービス業で▲1.1(前期▲12.1)とDIの上昇幅が大きく、企業マインドの改善傾向が目立っている。

2007年4～6月期の見通しは、製造業で大幅な改善を見込み、全体DIは4.9とプラスになるとみている。



《調査の概要》

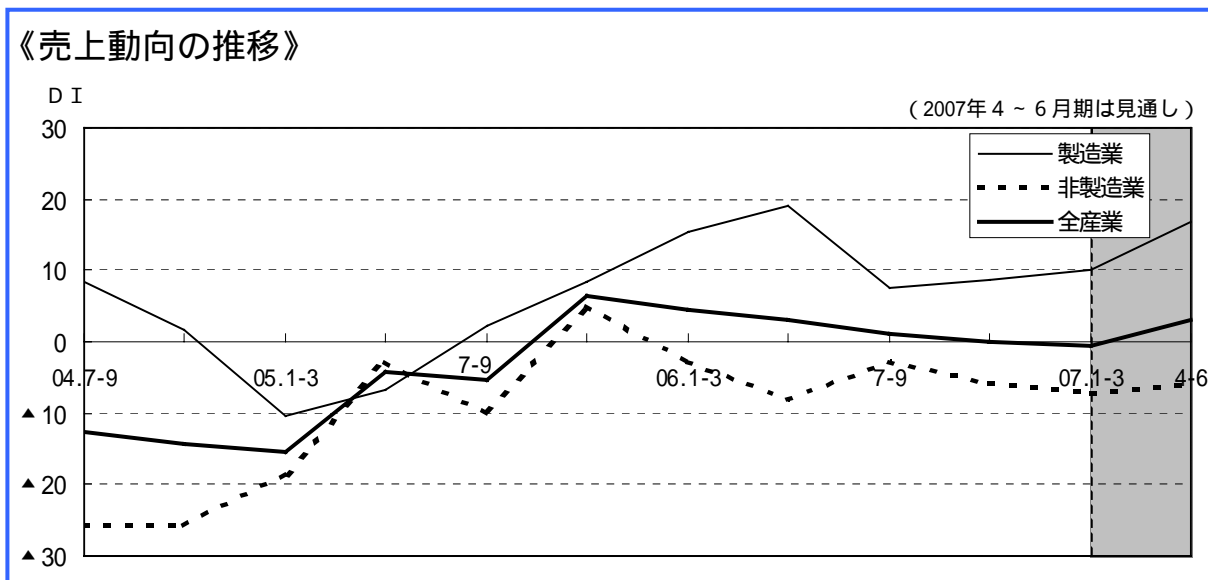
- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 840社
回答数227(回答率27.0%)
業種別企業数は4ページ下段図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2007年1～3月期
見通し:2007年4～6月期
- 調査時点
2007年3月

売上動向

製造業は前期に引き続き上昇、非製造業は業種により動向に相違

2007年1～3月期の全産業の売上動向D Iは▲0.4(前期0.0)とわずかに低下した。製造業では食料品でD Iが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具などで上昇し、全体D Iは10.1(同8.6)と前期に引き続き上昇した。一方、非製造業の全体D Iは▲7.2(同▲6.0)と低下した。その他小売・サービス業等は0.0(同▲11.8)と改善したが、旅館・その他宿泊所や建設業は低下し、業種によりD I動向に差がみられる。

2007年4～6月期(見通し)の予想D Iは全産業で3.1と2007年1～3月期よりやや上昇を予測している。製造業、非製造業とも上昇を見込んでおり、先行きへの期待感がみられる。

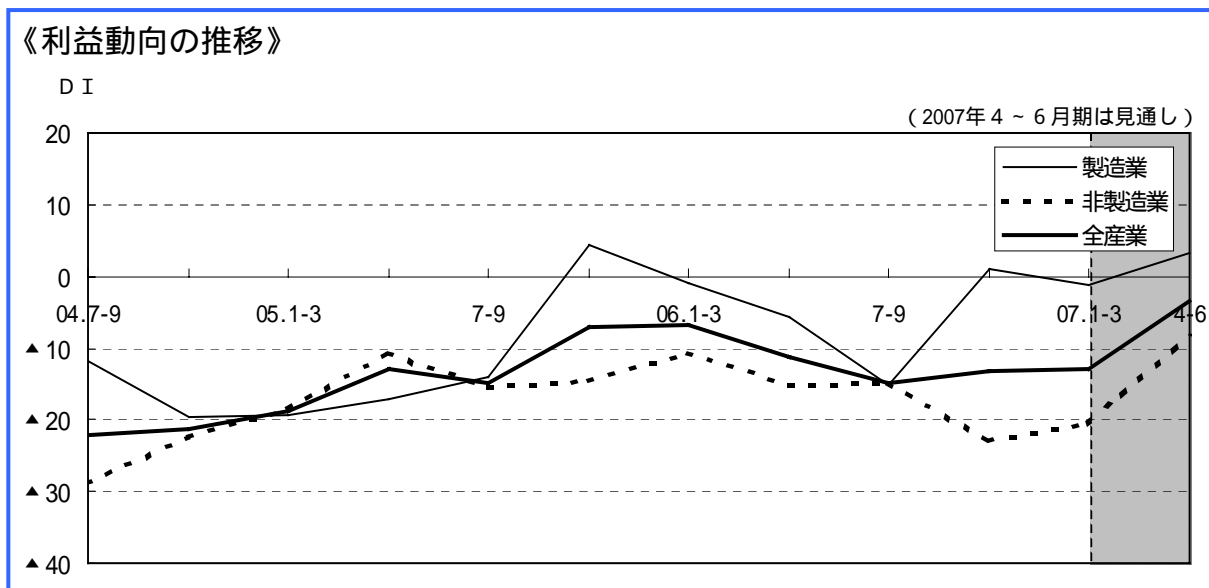


利益動向

製造業はD I 低下し再びマイナス判断、非製造業は改善に転じる

2007年1～3月期の全産業の利益動向D Iは▲12.9(前期▲13.1)と前期比横ばいとなった。うち、製造業はパルプ・紙・紙加工品や金属製品でD Iが低下したことから、全体のD Iも▲1.1(同1.1)と再びマイナスに転じている。一方、非製造業は、その他小売・サービス業等、建設業でD Iがそれぞれ若干上昇となったことから、全体でも▲20.6(同▲23.0)とD Iは改善に転じた。

2007年4～6月期(見通し)のD Iは、全産業で▲3.6となり、今期と比較して改善への強い期待感がみられる。製造業はD Iのプラスへの回復を見込み、非製造業も10ポイント以上のD Iの上昇を予測している。

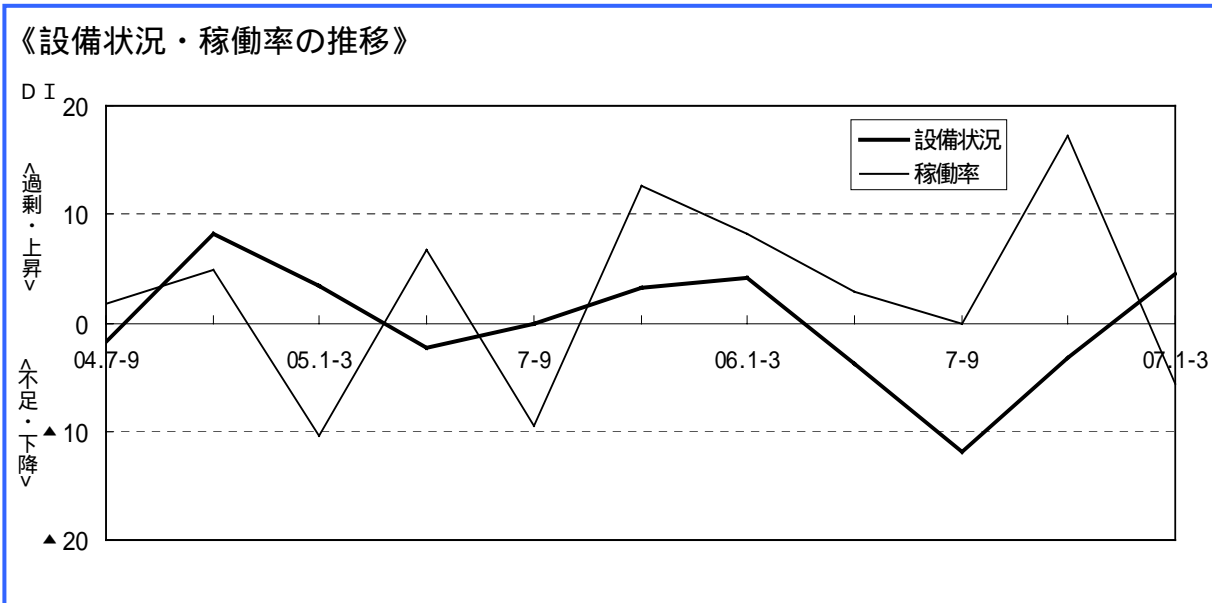


**設備状況・稼働率
(製造業)**

設備状況は「過剰」に、稼働率は一転して「下降」判断に

2007年1～3月期の設備状況DIは4.5(前期▲3.2)とDIは前期に引き続き上昇してプラスとなり、「不足」から「過剰」の判断に転じている。パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具では「過剰」感がさらに強まり、「不足」状態にある食品や金属製品でも「不足」感は弱まっている。

一方、稼働率DIは▲5.6(同17.2)と前期比大幅に低下し、一転して「下降」の判断となった。パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具で「上昇」から「下降」に転じ、金属製品でも「上昇」感は弱まっている。

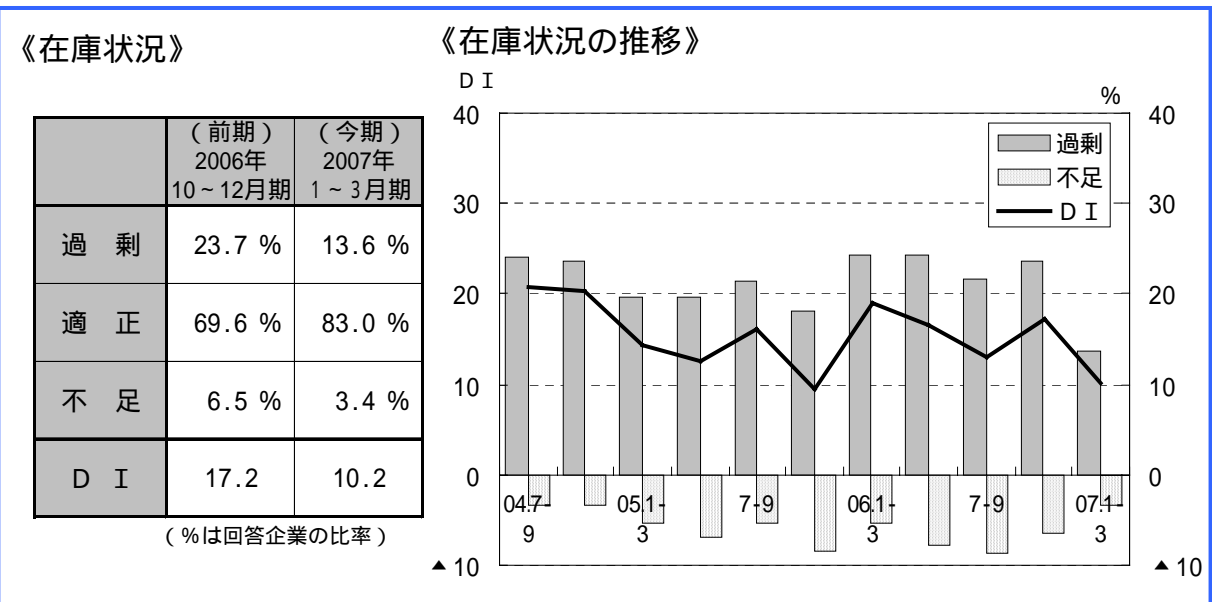


**在庫状況
(製造業)**

DIがやや低下、「適正」とする企業の比率が大幅に上昇

2007年1～3月期の在庫状況(製造業)は、DIが10.2(前期17.2)とやや低下し、在庫過剰感は緩和の方向に転じている。「適正」と判断する企業の比率が83.0%(同69.6%)と大幅に上昇した一方、「過剰」「不足」の比率はともに低下している。

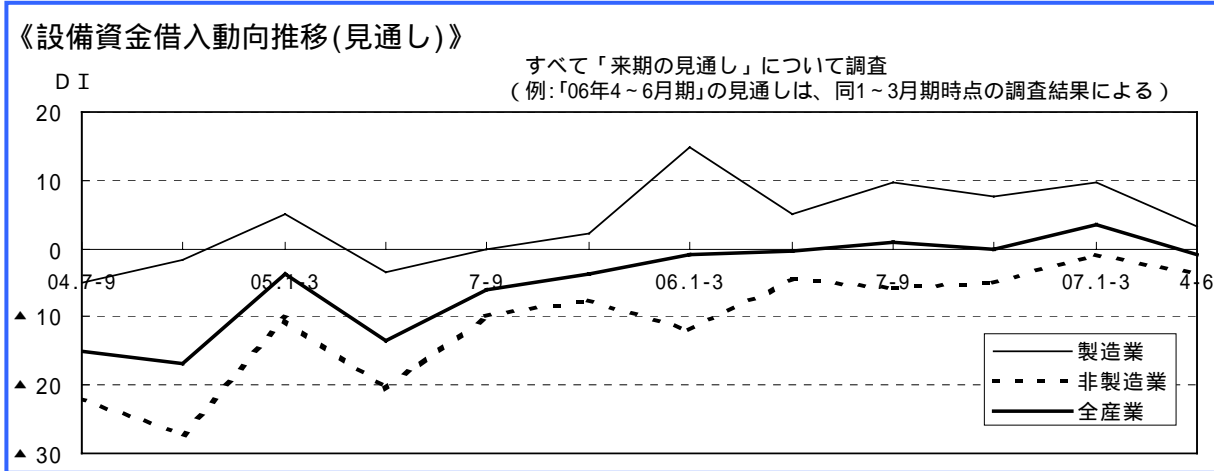
業種別では、一般機械器具で「過剰」感が強まっているが、食品やパルプ・紙・紙加工品ではDIがゼロとなり、「過剰」から「適正」に転じた。またその他製造業でも「過剰」感は緩和されている。



設備資金借入
動向(来期)

全体ではD I 低下も、卸・小売・サービス業では借入増加基調

2007年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)D Iは▲0.9(前期3.6)と低下してマイナスとなり、若干借入抑制の基調に転じた。うち製造業は3.4(同9.6)と前期までの水準より低下し、借入増加の姿勢は弱まっている。また、非製造業においても▲3.8(同▲0.8)と低下した。卸・小売・サービス業では4.4(同2.0)と借入増加基調が続くが、建設業では▲21.4(同▲16.3)と借入抑制基調が強まっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」は若干低下、人材関連の指摘が増加傾向

最も多い「受注・売上の停滞・減少」の回答割合は若干低下した。以下7位までは前期と同様だが、「その他経費の増加」に代わり「求人難」が8位となった。また「求人難」の他にも、「人材の育成」「従業員の高齢化」の比率が上昇するなど人材関連の指摘が増加する傾向にあり、人材の確保や養成に関する問題が地域企業にとって深刻化しつつあることがうかがえる。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(社、%)

	06年7～9月期		06年10～12月期		07年1～3月期		順位 変動
	企業	割合	企業	割合	企業	割合	
1. 受注・売上の停滞・減少	117	48.5	121	52.8	112	49.3	
2. 過当競争・製品安	89	36.9	87	38.0	89	39.2	
3. 人材の育成	83	34.4	83	36.2	86	37.9	
4. 原材料・仕入商品の値上がり	113	46.9	82	35.8	79	34.8	
5. 従業員の高齢化	46	19.1	60	26.2	63	27.8	
6. 生産・販売能力の不足	54	22.4	48	21.0	50	22.0	
7. 人件費の増加	30	12.4	42	18.3	37	16.3	
8. 求人難	38	15.8	34	14.8	35	15.4	

《業種別：回答企業数およびD I》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	14	7.1	▲7.1	▲7.1	▲7.1	0.0	▲7.1
パルプ・紙・紙加工品	13	▲7.7	▲30.8	30.8	▲23.1	0.0	▲23.1
金属製品	16	50.0	31.3	▲12.5	31.3	6.3	31.3
一般機械器具	10	▲10.0	▲30.0	20.0	▲20.0	22.2	10.0
その他製造業	36	5.6	5.6	2.8	▲11.1	16.7	2.8
製造業計	89	10.1	▲1.1	4.5	▲5.6	10.2	3.4
旅館・その他宿泊所	10	▲10.0	▲10.0	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	84	0.0	▲17.1	-	-	-	5.0
卸・小売・サービス業計	94	▲1.1	▲16.3	-	-	-	4.4
建設業計	44	▲20.5	▲29.5	-	-	-	▲21.4
非製造業計	138	▲7.2	▲20.6	-	-	-	▲3.8